

未来への共存に向けて 日韓関係を読み解く

姜 尚中

(国際政治学者)

戦後数十年来最悪といわれるほど冷え込んでいる日韓関係。
この問題を理解するために両国を見つめ直し、さらに、
これから日本と韓国が目指すべき道を探っていく。

なぜ日韓関係がここまで深刻になったのかを現象的に見ていきましょう。二〇一八年、韓国の大法院が日本企業に元徴用工への賠償を命じた判決を下すと、これに対し日本で強い反発が起きます。日本政府はこの判決が理由ではないとしています。二〇一九年八月、韓国を輸

出管理のホワイト国（優遇対象国）から外しました。すると今度は韓国でハレーションが起きました。日本製品の不買運動が起き、訪日客は激減します。その後、韓国も日本を輸出管理の優遇対象国から除外すると発表、さらに韓国は、日韓の軍事情報包括保護協定(GSOMIA)の自然延長を否定し、一月二三日で協定が失効すると発表したのです。

ここまでこじれた原因には、曲がりなりにもこれまで腑分けされてきた「経済」「安保」「歴史」の領域が、絡まり合って収拾がつかなくなっているのです。そうした状態の中で日本も韓国も、「こちら側にくくか、あちら側にくくかはつきりしろ」という「サイドの思考」に陥っていると思います。ラグビーの「ノーサイド」が、日韓の議論にはなくなりつつあります。

問題を解きほぐし、現状を整理するために、絡み合った三つの

領域を一つずつ見ていく必要があります。

第一に「経済」ですが、一言でいうと、これまでは韓国経済の規模が小さかったため、歴史の問題が出てきても、日本がそれを意に介する必要はあまりありませんでした。それが今や韓国は、ロシアとほぼ同等の経済規模となり、しかも貿易相手国としての日本の地位は相対的に低下しています。造船や家電など製造業を中心に、韓国と日本は競合しながらも、同時に半導体やエレクトロニクス産業の分野などでサプライチェーンが日韓の水平分業と依存を深めていくことになりました。日

韓の間に依然として貿易逆調（赤字）の構造が続いているとはいえず、日韓はかつてのような垂直分業的な上下関係から脱しているのです。こうした経済的な変化が、背景の一つにあります。こうした背景があるからこそ、日韓の間の経済的な問題をめぐる報復措置のエスカレーションは由々しい事態になっているのです。

この続きは
本誌でどうぞ！



Part 1

国家は 共存し合えるのか？

多くの血が流れされた二度の大戦を教訓に、各国、そして国連が模索してきた和解への道。
しかし、現在も世界中では紛争の火種がくすぶり続ける。
政治、経済、宗教の新しい波に翻弄される国々は、共存のために何ができるのか？

メキシコ、ティファナに作られた国境の壁。奥に見えるのは太平洋。メキシコ側の壁には、アメリカを国外追放されたメキシコ人の名前などが記されている。2017年1月。©ZUMA Press/amanaimages